

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社  
 コード番号 3622 URL <http://www.netyear.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 石黒 不二代

(氏名) 播本 孝

TEL 03-5728-0580

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	592	10.0	△99	—	△101	—	△103	—
21年3月期第1四半期	538	—	△112	—	△114	—	△115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1,593.64	—
21年3月期第1四半期	△1,773.84	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,905	—	1,672	—	87.8	25,500.01
21年3月期	2,121	—	1,792	—	84.5	27,482.69

(参考)自己資本 22年3月期第1四半期 1,672百万円 21年3月期 1,792百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	325.00	325.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	325.00	325.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,477	3.1	△35	—	△35	—	△37	—	△567.43
通期	3,100	0.6	60	—	60	—	53	—	812.81

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 65,596株 21年3月期 65,206株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 65,257株 21年3月期第1四半期 65,063株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月12日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部において輸出や生産に持ち直しの動きが見えるものの、昨年からの世界的な金融・経済危機や円高の影響が大きく、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当社グループが提唱する「Webセントリックマーケティング」という、PCやモバイルといったウェブ技術を全てのマーケティング活動の中核に位置づける新しいマーケティング手法の推進に努めるとともに、当社におきましては期首に製販分離の体制改革を行ない、営業活動の強化に注力して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、592,225千円(前年同期比10.0%増)、営業損失99,318千円(前年同期は営業損失112,040千円)、経常損失101,681千円(前年同期は経常損失114,395千円)、四半期純損失103,995千円(前年同期は四半期純損失115,411千円)となりました。(なお、当社グループの事業は、従来より売上高が第2四半期連結会計期間、第4四半期連結会計期間に集中し、特に多くの顧客企業の事業年度末となる第4四半期連結会計期間に偏重する傾向がありますが、経済環境その他の要因によっては今後もこの傾向が続くとは限りません。)

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ215,485千円減少し、1,905,790千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少404,229千円、現金及び預金の増加131,417千円、仕掛品の増加64,345千円等であります。

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ96,147千円減少し、233,092千円となりました。主な要因は、買掛金の減少86,873千円、賞与引当金の減少32,669千円、前期決算に係る法人税等の支払による未払法人税等の減少9,898千円等であります。

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ119,337千円減少し、1,672,698千円となりました。主な要因は、四半期純損失103,995千円の計上、ストック・オプションの行使による資本金の増加2,925千円及び資本剰余金の増加2,925千円、前期決算に係る配当金の支払21,191千円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.5%から87.8%に上昇しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより835,768千円となり、前連結会計年度末に比べ131,417千円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失101,681千円を計上しましたが、減価償却費を14,604千円計上し、売上債権の減少額404,229千円等により157,562千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形無形固定資産の取得による支出20,777千円、敷金回収による収入4,497千円によるものであり、16,279千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプション行使による株式の発行による収入5,850千円、配当金の支払額15,714千円によるものであり、9,864千円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在し、景気は不透明な状況が続いています。こうした中、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況ではありますが、新規案件の受注や既存顧客の深耕など営業活動の強化の他、外部委託の効率化やプロジェクト管理の徹底に注力し、業績の確保に努めてまいります。

平成22年3月期の業績予想につきましては、概ね当初見込みどおりに推移しておりますので、平成21年5月12日に公表しました業績予想に変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断にあたって、当社グループは、経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトはないため、工事完成基準によっております。

これにより、当第1四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	835,768	704,351
受取手形及び売掛金	413,635	817,865
仕掛品	80,502	16,156
原材料及び貯蔵品	1,797	953
繰延税金資産	33,456	35,018
その他	36,714	34,461
流動資産合計	1,401,874	1,608,805
固定資産		
有形固定資産	105,459	107,971
無形固定資産	172,816	171,711
投資その他の資産		
敷金及び保証金	211,335	215,832
その他	14,305	16,953
投資その他の資産合計	225,640	232,786
固定資産合計	503,916	512,470
資産合計	1,905,790	2,121,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	119,543	206,417
未払金	61,021	53,274
未払法人税等	1,908	11,807
賞与引当金	2,500	35,169
受注損失引当金	1,765	698
その他	46,352	21,871
流動負債合計	233,092	329,239
負債合計	233,092	329,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	518,590	515,665
資本剰余金	599,656	596,731
利益剰余金	554,452	679,640
株主資本合計	1,672,698	1,792,036
純資産合計	1,672,698	1,792,036
負債純資産合計	1,905,790	2,121,275

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	538,471	592,225
売上原価	514,623	544,512
売上総利益	23,847	47,713
販売費及び一般管理費	135,888	147,031
営業損失(△)	△112,040	△99,318
営業外収益		
受取利息	190	90
その他	14	64
営業外収益合計	205	154
営業外費用		
持分法による投資損失	2,557	2,517
その他	3	—
営業外費用合計	2,560	2,517
経常損失(△)	△114,395	△101,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	137	—
特別利益合計	137	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,258	△101,681
法人税、住民税及び事業税	1,153	752
法人税等調整額	△1	1,562
法人税等合計	1,152	2,314
四半期純損失(△)	△115,411	△103,995

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△114,258	△101,681
減価償却費	12,729	14,604
のれん償却額	—	5,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,352	△32,669
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,167	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△949	1,066
受取利息及び受取配当金	△190	△90
持分法による投資損益(△は益)	2,557	2,517
売上債権の増減額(△は増加)	559,244	404,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37,390	△65,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△107,335	△86,873
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,596	△2,119
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,009	27,422
小計	225,143	166,437
利息及び配当金の受取額	126	100
法人税等の支払額	△12,511	△8,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,758	157,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,779	△8,454
無形固定資産の取得による支出	△5,089	△12,322
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,497
貸付けによる支出	△30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,868	△16,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,100	5,850
配当金の支払額	△15,362	△15,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,262	△9,864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,626	131,417
現金及び現金同等物の期首残高	855,175	704,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,802	835,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは同一セグメントに属する事業を行っており、SIPS事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占めるSIPS事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。